

第16期末（2023年8月21日）

基準価額	10,210円
純資産総額	252億円
騰落率	△1.3%
分配金	200円

ニッセイ 健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間:2022年8月23日～2023年8月21日

第16期(決算日 2023年8月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ健康応援ファンド」は、このたび第16期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ健康応援マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。

^{*}Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体^{*}

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

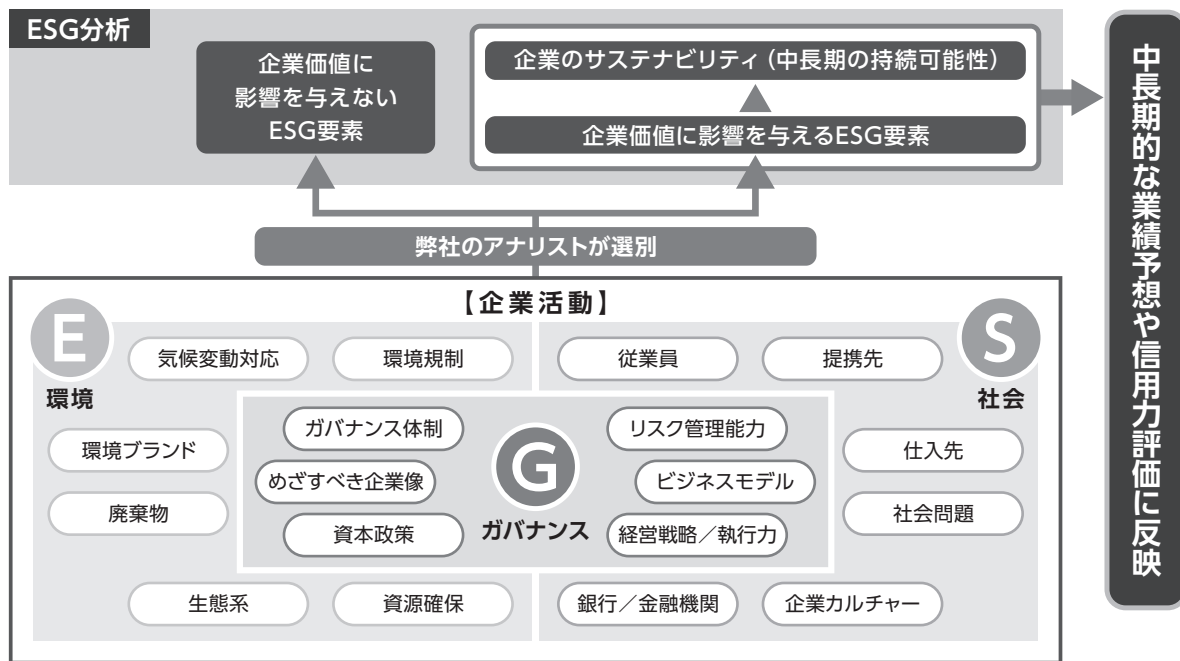
^{*}インデックス型ファンドを除く

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）^{*}の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2022年8月23日～2023年8月21日

基準価額等の推移



第16期首	10,552円	既払分配金	200円
第16期末	10,210円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 11月に発表された米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、株価が上昇したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安の後退に加えて円安の進行等により株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、外国人投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと

< 下落要因 >

- ・ 12月に米景気の悪化懸念や日銀による予想外の金融政策修正を受けた急激な金利上昇と円高進行から、株価が急落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、米雇用統計が市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方が強まり、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	1.607%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,314円です。</p>
(投信会社)	(79)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(79)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.071)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	26	0.251	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(25)	(0.247)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	192	1.861	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

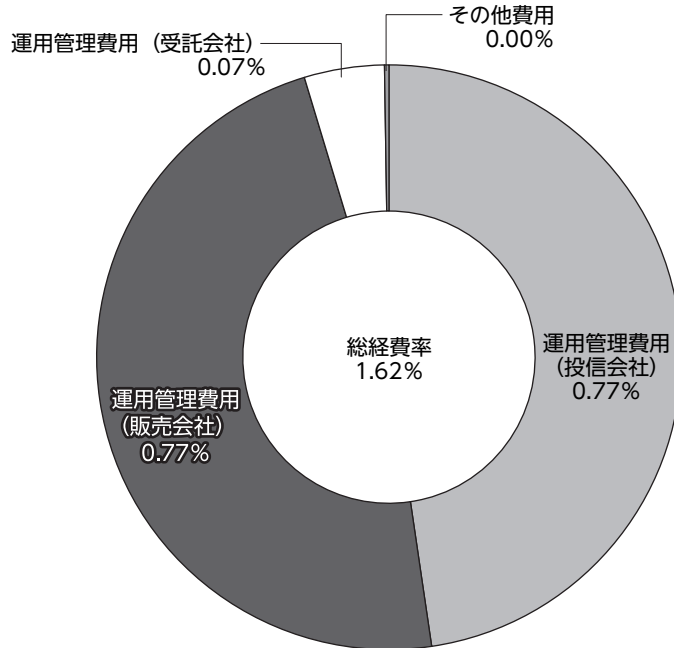
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



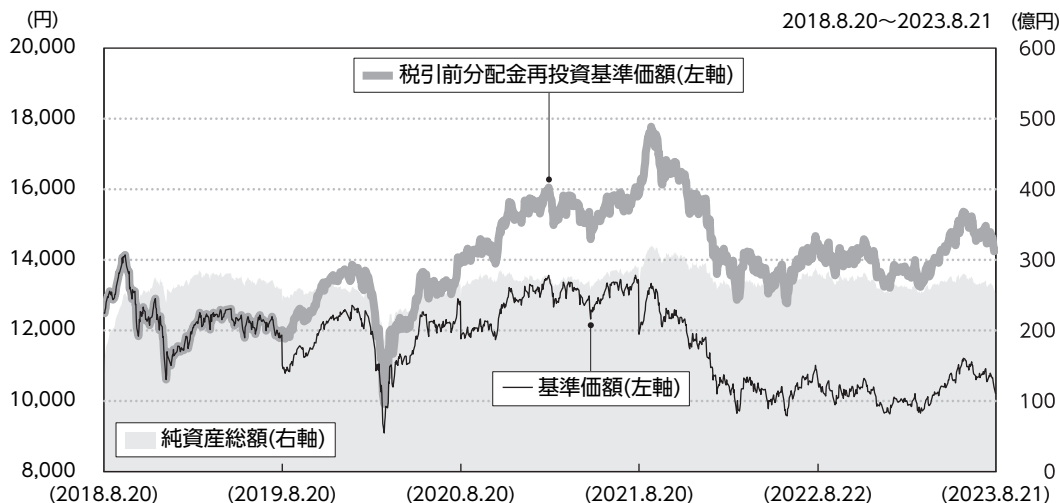
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



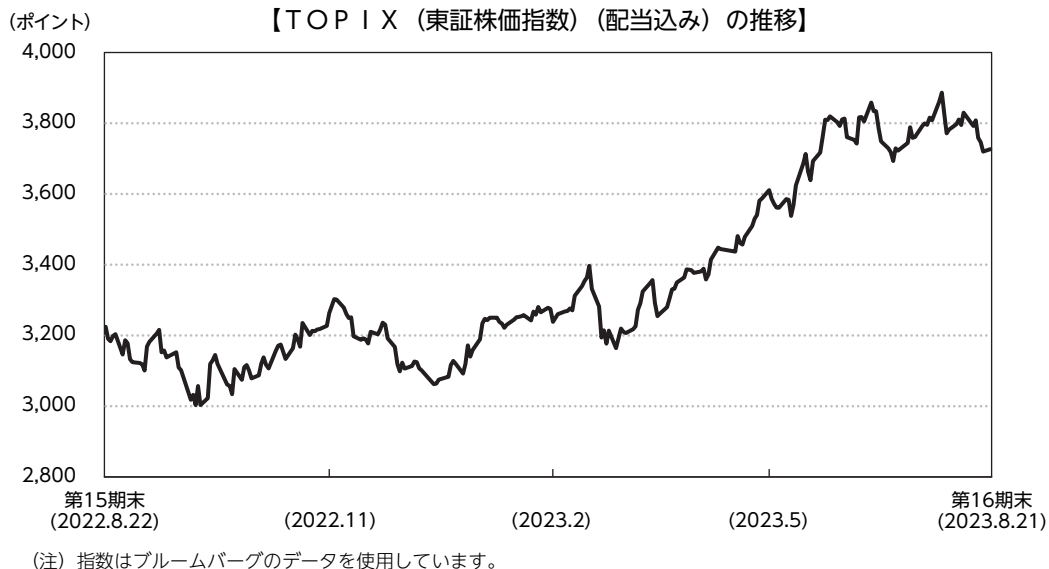
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年8月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 8月20日	2019年 8月20日	2020年 8月20日	2021年 8月20日	2022年 8月22日	2023年 8月21日
基準価額(分配落)	(円) 12,490	11,008	11,759	11,888	10,552	10,210
期間分配金合計(税引前)	(円) -	1,000	1,000	1,500	300	200
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△3.9	15.9	13.9	△8.7	△1.3
参考指数騰落率	(%) -	△8.8	8.9	20.1	8.5	15.6
純資産総額	(百万円) 13,881	24,042	24,396	25,684	27,758	25,286

(注) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

国内株式市況



当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初は米国のインフレ動向や金融引き締めペースに対する投資家の見方が定まらず、株価は上下に振れて方向感の定まらない展開が続きました。その後、年明け以降は中国景気の持ち直しや米金融引き締めペース鈍化への期待感の高まり、米著名投資家による日本株への追加投資報道や外国人投資家の見直し買いの動きなど、投資家心理を改善させる好材料が断続的に発生したことを背景に上昇基調で推移しました。

当期末にかけては、米長期金利の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化など金融政策への思惑が交錯し乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	資生堂、ピジョン、シマノなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	マツキヨココカラ&カンパニー、ペプチドリーム、ヤクルト本社など	株価の割安感が低下してきたと判断
買付	ポーラ・オルビスホールディングス、小林製薬、日本光電工業など	今来期の業績についての不安がなく、中期的な収益基盤の充実が図られていると判断
	エーザイ、大阪ソーダ、京セラなど	構造改革や新事業、新製品開発等により低迷から脱し変身を遂げつつあると判断

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	T&Dホールディングス	3.4%	<p>中小企業向けの定期保険に強みを持つ大同生命、女性・家庭市場においてミドルサイズの死亡保障や医療・介護保険に注力する太陽生命、銀行等窓販専門のT&Dフィナンシャル生命から成る保険グループ。</p> <p>S（社会）の観点では、「Try & Discover（挑戦と発見）」による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループをめざしており、具体的には、財務KPI（修正利益、ROEV（経済価値ベース資本対比収益率）など）の追求による経済的価値向上、非財務KPIの追求による社会的価値向上に取り組んでいる点などを評価。</p>
2	朝日インテック	3.1%	<p>心臓のカテーテル治療などで使われる医療用ガイドワイヤーが主力製品。カテーテル治療が患者負担の低減、医療費抑制にもつながる点を評価。</p> <p>S（社会）の観点では、経営理念の『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、すべてのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することをめざす』が原動力となり、医療現場のニーズに即した技術優位の具現化により持続的な売上成長を実現している。</p>

ニッセイ健康応援ファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	富士フィルムホールディングス	3.0%	<p>写真フィルムで培った技術をもとに高機能材料、オフィス関連、医療機器等幅広い業務に展開。医療用画像情報システム、偏光板保護システムなどで世界首位。</p> <p>S (社会) の観点では、近年、社会問題解決への貢献が期待できるヘルスケア事業に注力しており、特にバイオCDMO (バイオ医薬品の生産プロセスの開発および製造受託) などの業績への貢献度が高まってきていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
4	武田薬品工業	2.9%	<p>買収したShire社との統合が進み売上高3兆円超のグローバル製薬企業の仲間入り。</p> <p>S (社会) の観点では、経営哲学の「タケダイズム (誠実=公正・正直・不屈)」を事業運営の根幹に据え、グローバルで医薬品開発から販売までの体制構築が進んでおり、特定国、特定製品の依存度は低い。医薬品アクセス (Access to Medicine) への取り組みも積極的であり、各地域の規制当局と良好な関係を築いていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
5	花王	2.8%	<p>国内トイレットリー最大手。花王石鹼を祖業とし、原料の界面活性剤などの化学品も製造。</p> <p>S (社会) の観点では、同社の事業活動の原点である「清潔な暮らしへの貢献」は1890年発売の「花王石鹼」以来、幅広い製品で世界の人々の清潔な暮らしに貢献。また、次世代を担う子供たちが、正しい生活習慣を身につけられるよう、日本およびアジアでさまざまな生活習慣の啓発活動を実施している点も評価。</p>

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E S Gに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

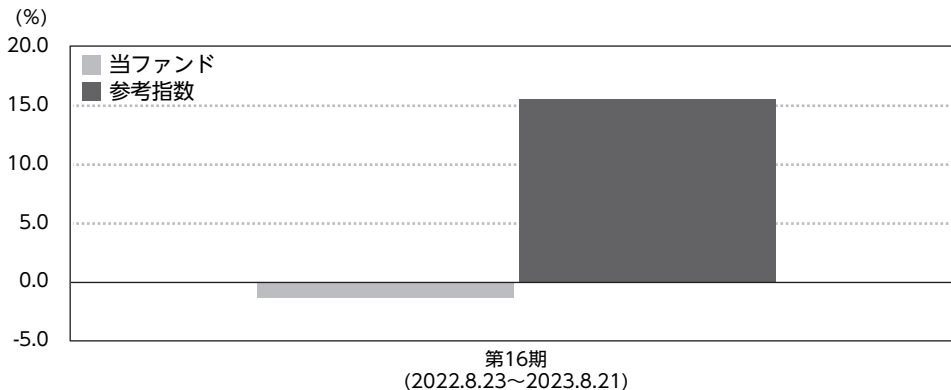
組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布（2023年7月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	33
レーティング2	27
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.3%となり、参考指数騰落率（15.6%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、エムスリー、オリンパス、JMDCなどがマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年8月23日~2023年8月21日
当期分配金(税引前)	200円
対基準価額比率	1.92%
当期の収益	5円
当期の収益以外	194円
翌期繰越分配対象額	1,054円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内においては、インバウンド（訪日外国人）需要の増加や経済再開に支えられ景気回復が続くとみられることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、日本株を巡る投資環境は、欧米や中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると考えます。また、国内企業の第1四半期業績は堅調な内需に加え、円安米ドル高の進行を受けて全般的に市場予想を上回る内容であり、国内株式市場は底堅い展開を想定します。

当マザーファンドにおける各セクターの運用方針は下記の通りです。

医薬品セクターについては、引き続きマクロ環境が不透明な局面では、業績の安定性が評価されると予想します。しかし、今後については一部の銘柄において株価上昇で割安感が薄れてきていることから、医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、病院の手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待できることから、制度変更による影響が小さく、ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体に緩やかな成長が見込まれる中、シェア上昇による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め投資判断をしていきます。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待が大きい一方で企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別がより重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第16期末 2023年8月21日
ニッセイ健康応援マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

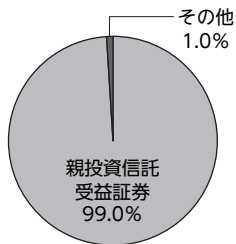
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

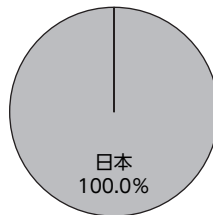
項目	第16期末 2023年8月21日
純資産総額	25,286,679,630円
受益権総口数	24,765,961,719口
1万口当たり基準価額	10,210円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,660,634,903円、同解約元本額は4,200,958,824円です。

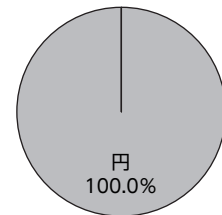
資産別配分



国別配分



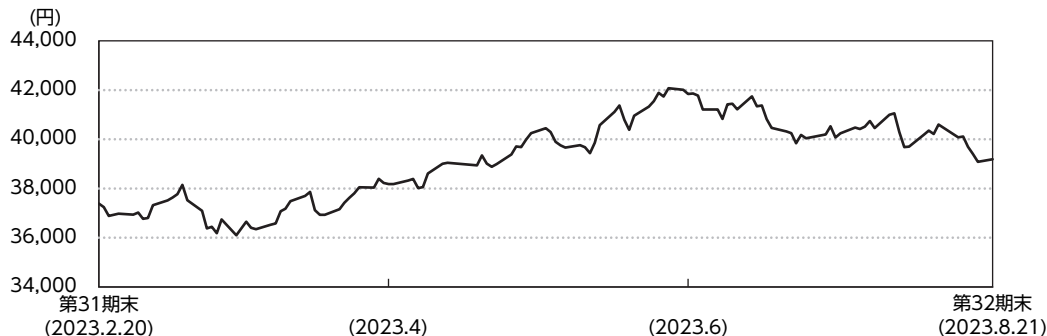
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年8月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ健康応援マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

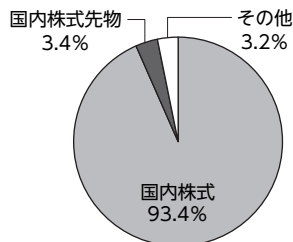
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0509月 買	円	3.4%
T&Dホールディングス	円	3.4
朝日インテック	円	3.1
富士フィルムホールディングス	円	3.0
武田薬品工業	円	2.9
花王	円	2.8
テルモ	円	2.8
島津製作所	円	2.6
ファンケル	円	2.6
東京海上ホールディングス	円	2.5
組入銘柄数		58

■ 1万口当たりの費用明細

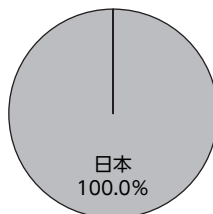
2023.2.21～2023.8.21

項目	金額
売買委託手数料	49円
(株式)	(49)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	49

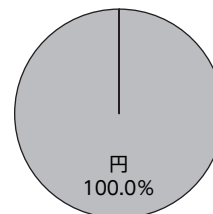
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



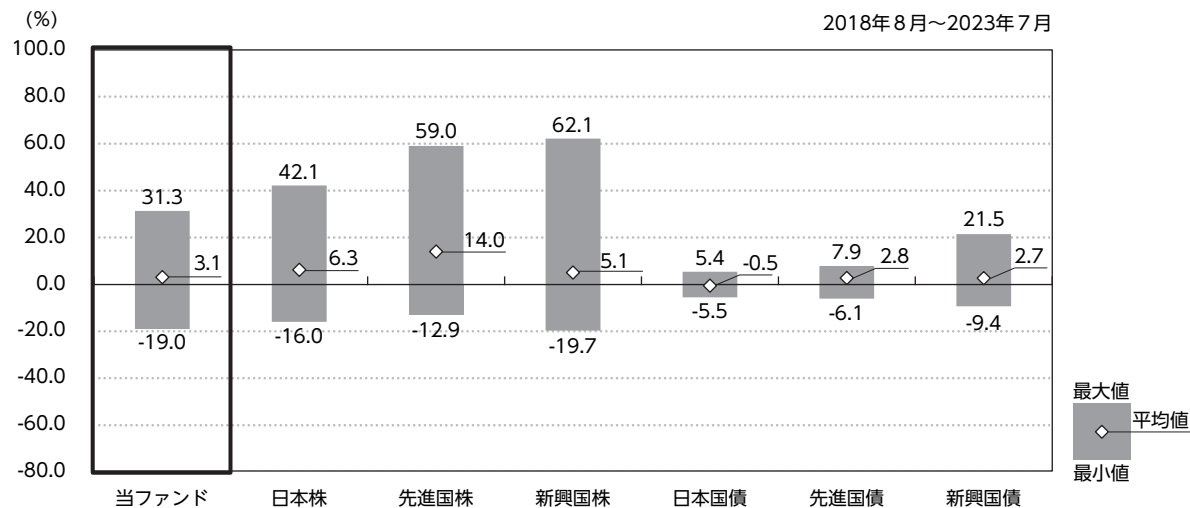
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年8月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ健康応援 フ ァ ン ド	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券
	ニッセイ健康応援 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運 用 方 法	ニッセイ健康応援 フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ健康応援 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	